

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第223回 行政機関の枠を超えた総合管理体制の強化

中国の国務院弁公庁は、2023年1月13日に「行政機関の枠を超えた総合管理を推し進めることに関する国務院弁公庁の指導意見」（以下「本指導意見」という）を公布いたしました。「行政機関の枠を超えた総合管理」とは、簡潔に述べますと管轄が異なる行政機関の間で情報を共有し、連携して行動し、一つの行政機関を窓口指定して市場主体が連絡と対応を行い、各行政機関の間で政府内部の解決体制を調整することを指します。行政機関の管理体制と手法は、日系企業の経営にとって直接的で重要な影響を及ぼします。今回は、本指導意見のポイントを解説いたします。

◇在中日系企業の活動には、多くの行政機関が関わっている

中国法の規定によれば、日系企業の設立、経営および解散等の各活動は、多くの行政機関が管轄しています。通常は工商局・商務局・税務局・外貨管理局・税関・消防署・労働局・社会保険局等で、特定の業界、例えば食品、薬品、運輸、建築、金融等には特定の管理機関があります。長年、各行政機関は個々に管理を実施していました。このため企業に変更事項が生じた場合、複数の行政機関に出向いて登記変更の手続きをしなければならず、多くの時間や労力を費やしていました。

中国政府は、数年前から行政管理体制の改革を開始しましたが、中でも行政手続きの簡素化は重要な課題の一つでした。「行政機関の枠を超えた総合管理」体制の確立当初における代表的な例は、企業が年度検査を行う際、これまでは多くの行政機関でそれぞれに年度検査報告書を提出し、手続きしなければなりません。今は、市場監督管理局に年度検査報告書を提出さえすれば、その後は市場監督管理局から政府内部のシステムを通じて自動的に他の関係行政機関に年度検査情報が共有されるようになりました。

◇本指導意見のポイント

本指導意見の内容を分析し、日系企業の皆さまに注意していただきたいポイントを次の通り整理いたしました。

1. 中国政府の目標は、現在ほぼ確立した「行政機関の枠を超えた総合管理」体制を一層強化し、集中度のさらに高い総合管理体制を確立し、事前・事中・事後が全てリンクした全工程管理を実現し、情報化管理レベルと行政機関間の情報共有の程度をより向上させることです。

2. 近年、食品・薬品・医療機器・危険化学物・ガス・特殊設備・建設工事の品質・違法な金融活動等の重点分野や新興分野は、行政機関の枠を超えた総合管理を行う重点分野となっています。

3. 確かに「行政機関の枠を超えた総合管理」体制の目標の一つは行政手続きの簡素化で、市場主体にさらに多くの便宜を供与することですが、本指導意見の内容から見て、「行政機関の枠を超えた総合管理」体制の次の主な目標は、リスクの予防と企業の違法行為に対する処分の強化とされます。具体的には、次の内容となります。

(1) 「インターネット+管理」等の情報システムを利用し、潜在的なリスクに対して行政機関の枠を超えた連携モニタリングを強化し、各種の潜在的なリスクを早期に発見し、対処すること。

(2) 市場主体に対して行政機関の枠を超えた連携抜き打ち検査を実行。

(3) 問題の手がかりに対する、行政機関の枠を超えた連携処分の推進。問題の手がかりの収集ルートを絶えず広げ、ホットラインを通じ、全国一体のオンライン管理プラットフォームおよび業界、ニュースメディア等、複数のルートから幅広く手がかりを収集し、ビッグデータによる分析を強化する。

(4) 行政機関の枠を超えた連携信用管理を積極的に進め、違法な信用失墜行為を発見した場合、関係する機関に遅滞なく通報し、連携懲戒を実施する。

(5) 国の政府機関と地方の政府管理機関の連携を強化する。

(6) 地域をまたぐ管理連携を強化し、解決地域をまたぐ管理の欠如や、管轄紛争、法執行案手続きが困難になる等の問題を解決する。

(7) 行政法執行と刑事司法の連携を強化し、案件の移送・双方向の諮問・状況の通報・情報の共有・検査鑑定結果の相互承認等のシステムを整備する。

◇日系企業へのアドバイス

近年、行政管理体制の改革は簡素化が進み、情報化の度合いが高まっており、日系企業の負担軽減にとって積極的な意義があります。それと同時に「インターネット+管理」システムによって実施される連携モニタリング、情報の共有、連携操作や連携懲戒等の行動により、日系企業の経営コンプライアンスに対してさらに高い要件が提起され、経営判断や企業活動をする際、コンプライアンスの確認とリスクの排除に一層注意が必要になっています。

《青島・山東省》

山東省、春の消費促進策＝クーポン78億円分を配布

中国山東省は26日、今年春の消費促進策として、省と省内の市が計4億元（約78億4000万円）分の割引クーポンを配布すると発表した。大衆日報が27日伝えた。

クーポンが利用できる分野は自動車、家電、建材・インテリア、飲食、農産物、老舗商品などで、計15万社が参加する。

山東省商務庁はこのクーポンの配布により、省内の店舗などで来客数が約2割増えると見込んでいる。（時事）

山東省がポストドク招聘計画＝今年は過去最多3500人

中国山東省の人力資源社会保障庁はこのほど、ポストドクター（ポストドク、博士号を取得した研究人材）を今年、国内外から省内に3500人招聘（しょうへい）する計画を発表した。大衆日報が27日伝えた。

招聘した人材は省内のIT、ハイエンド設備、新エネルギー、新素材、海洋産業、医療、化学工業、農業、観光などの分野の研究職に就いてもらう。

招聘と活動支援のための予算を今年、17億6000万元（約345億円）用意した。山東省はこれまでもポストドクの招聘計画を発表しているが、年間の募集規模と予算は過去最多となった。（時事）

《四川・中西部》

四川省宜賓市が産業発展計画＝白酒の五糧液など拠点

中国四川省が27日開いた発展戦略に関する記者会見で、同省宜賓市の雷涛副市長は、市が白酒（中国蒸留酒）や動力電池などの製造分野で産業発展を促していく計画を発表した。四川新聞網が同日伝えた。

宜賓市には白酒大手の宜賓五糧液が本社を置いている。同社の2022年の売上高は1555億元（約3兆0484億円）だった。一方、動力電池の市内での生産・販売能力は22年で72ギガワット時と、全国の15.47%を占めた。

市は今後、白酒分野で世界的な産業集積地、動力電池でも世界の一流産業集積地を目指す。（時事）